2025 年 4 月 22 日

通貨ニュース

インド：米印関税交渉～優先度が高いことは朗報だが、前途は多難～

米バンス副大統領は 21 日、インドでモディ首相と会談した。会談後に米ホワイトハウスは「貿易協定を巡る交渉で大きな進展があった」と声明を発しており、インド首相府も「大きな進展があった」と同様の趣旨の声明を公表している。

なお、今回の協議は貿易を巡る議論が中心であったようだが、それ以外にもエネルギー・防衛・先端技術など幅広い分野が議論の対象になった模様だ。なお、今回の会談にあたってモディ首相はトランプ氏の訪印を楽しみにしていると述べている。年内にはクアッド(Quad、日米豪印戦略対話)の首脳会議がインドで開かれるが、これにはトランプ氏も出席予定だ。今回のバンス氏訪印はその「地ならし」と捉える向きが大勢である。

なお、両国とも関税の主な所管は財務相であるが、シタラマン・ベッセントの両氏はワシントンで協議を行う予定だ。これに合わせ、インド側の通商交渉官も渡米する運びだ。米印通商交渉がよいよ開始される、ということだろう。

いずれにしても、通商交渉に関しては成り行きを見極めるしかないのだが、少なくともインドが他国に比べ優先されているのは間違いない。同盟国である日本ですら具体的な交渉が行われているようには見えない中、副大統領自らインドに赴いたというのは重要だろう(もちろん、今回の訪問は私的なものであり、会談が主たる目的ではない)。米国としても、対中包囲網構築という観点では、インドを無下に扱うことはできない、という事情があるのだろう。

そして、既にインドは通商交渉の「ギフト」を積み上げている。例えば 21 日、インド政府は一部の鉄鋼輸入に 12%の追加関税を設けることを公表している。時限措置ではあるが、各種報道に基づけば、中国からの輸入抑制が主たる目的であるようだ。対中包囲網を構築したい米国にとっては、望ましい決定だろう。今後も、インド側から何かしらの譲歩や提案がみられると想定したい。当然、米国側からの圧力も予見される。例えば、米 FT 誌は 22 日、米国がインドに対し e コマース市場への米企業のフルアクセスを求める、と報じている。各国の非関税障壁に対し強い嫌悪感を抱いている米政権だけに、あってもおかしくない要求だろう。

なお、今回の通商交渉は米相互関税公表以前から計画・予定されていたものであり、シタラマン財務相の発言によれば、通商協定の第一次段階は秋までの合意が目標とされているようだ。また時間は残されているため、各種ニュースフローに注意を払いたい。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

国際為替部
マーケット・エコノミスト
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp